



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 日本写真印刷株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 7915

URL <http://www.nissha.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)古川 宏

問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長(氏名)高橋 勝

TEL (075)811-8111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日

平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	88,735	7.6	15,289	1.0	16,313	2.3	9,503	5.8
18年3月期	82,446	17.6	15,143	60.5	15,942	59.6	8,979	58.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	219	74	—	—	14.0		13.9		17.2	
18年3月期	205	41	—	—	15.8		15.9		18.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	126,762		73,757		58.2		1,705 46	
18年3月期	107,895		61,855		57.3		1,428 00	

(参考) 自己資本 19年3月期 73,754百万円 18年3月期 61,855百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	7,589		△8,884		△806		13,489	
18年3月期	11,628		△14,505		△703		15,362	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 12 銭 00	円 22 銭 00	円 34 銭 00	百万円 1,470	% 16.6	% 2.6
19年3月期	円 17 銭 00	円 23 銭 00	円 40 銭 00	百万円 1,729	% 18.2	% 2.6
20年3月期(予想)	円 20 銭 00	円 20 銭 00	円 40 銭 00	—	% 20.4	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	44,000	1.7	6,500	△15.3	6,700	△15.5	4,000	△16.4	92	49
通期	92,000	3.7	13,500	△11.7	14,300	△12.3	8,500	△10.6	196	55

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（ニッサコリア精密射出㈱） 除外 1社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数

① (自己株式を含む) 19年3月期 45,029,493株 18年3月期 45,029,493株

② 期末自己株式数

② 19年3月期 1,783,691株 18年3月期 1,776,370株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	83,389	5.0	11,836	△2.4	13,015	△0.5	7,522	1.3
18年3月期	79,406	17.6	12,129	54.8	13,080	53.3	7,422	53.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	173	93	—	—
18年3月期	169	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	99,434		59,989		60.3	1,387	17	
18年3月期	91,383		53,659		58.7	1,238	50	

(参考) 自己資本 19年3月期 59,989百万円 18年3月期 53,659百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,000	3.2	5,300	△14.9	5,600	△13.8	3,300	△14.2	76	31
通期	87,000	4.3	10,700	△9.6	11,700	△10.1	6,800	△9.6	157	24

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は堅調な企業業績に支えられ、設備投資の拡大や輸出・生産の増加に加えて、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなど、民需主導による回復基調が続きました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。内外景気の拡大により市場のグローバル化がさらに進み、需要が増加する一方、市場トレンドの急速な変化や顧客ニーズの多様化に拍車がかかり、受注競争の激化や多品種、小ロット、短納期化の傾向が一層顕著となりました。

こうした経営環境下にあって当社グループでは、世界市場の期待に的確に応えるため、グローバル・ネットワークをタイムリーに構築しながら、営業、生産、技術が一丸となって積極果敢な受注活動を展開しました。さらに、当連結会計年度からスタートした第2次3ヶ年中期経営計画では、顧客満足度の向上を最優先に掲げ、顧客からの信頼をより一層高めるための供給能力、スピード、品質管理、技術力の強化へ向けた施策を全グループの総力を結集して精力的に推進しました。

以上のような経営努力の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高では887億35百万円(前期比7.6%増)となり、利益面では営業利益は152億89百万円(前期比1.0%増)、経常利益は163億13百万円(前期比2.3%増)、当期純利益は95億3百万円(前期比5.8%増)となりました。また、単体業績では売上高は833億89百万円(前期比5.0%増)となり、利益面では営業利益は118億36百万円(前期比2.4%減)、経常利益は130億15百万円(前期比0.5%減)、当期純利益は75億22百万円(前期比1.3%増)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 産業資材部門

産業資材部門では携帯電話、ノート型パソコン、自動車内装材などの表面加飾の需要増や新規開拓による受注拡大などの成果により堅調に推移しました。

#### 電子部門

電子部門ではタッチ入力デバイス関連の需要増に対して積極果敢な営業活動を推進した結果、前年実績を上回りました。

#### 印刷情報部門

印刷情報部門では出版印刷は市場環境が厳しい中、前年実績水準で推移しましたが、商業印刷では、広告宣伝物需要など一部で回復が見られたものの、単価の下落で前年実績を下回る結果となりました。

## (生産、受注および販売の状況)

## (1)生産実績

区分	前連結会計年度 (17/4~18/3)		当連結会計年度 (18/4~19/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	49,763	59	54,882	60	5,119
電子部門	8,815	11	11,378	13	2,563
印刷情報部門	25,349	30	24,746	27	△ 603
計	83,928	100	91,006	100	7,078

## (2)受注実績

## ①受注高

区分	前連結会計年度 (17/4~18/3)		当連結会計年度 (18/4~19/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	48,208	58	53,316	59	5,108
電子部門	8,696	11	11,696	13	3,000
印刷情報部門	25,476	31	25,054	28	△ 422
計	82,381	100	90,068	100	7,687

## ②受注残高

区分	前連結会計年度 (18.3.31現在)		当連結会計年度 (19.3.31現在)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	2,502	56	2,815	49	313
電子部門	113	3	471	8	358
印刷情報部門	1,842	41	2,504	43	662
計	4,458	100	5,791	100	1,333

## (3)販売実績

区分	前連結会計年度 (17/4~18/3)		当連結会計年度 (18/4~19/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	48,543	59	53,003	60	4,460
電子部門	8,764	11	11,338	13	2,574
印刷情報部門	25,139	30	24,392	27	△ 747
計	82,446	100	88,735	100	6,289

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億67百万円増加し、1,267億62百万円となりました。これは主に産業資材部門及び電子部門における設備投資により工場及び生産設備等の有形固定資産が114億58百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億68百万円増加し、530億5百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が33億39百万円、支払手形及び買掛金が13億96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119億2百万円増加し、737億57百万円となりました。これは主に利益剰余金が77億26百万円、その他有価証券評価差額金が39億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、18億72百万円減少し、当連結会計年度末には134億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は75億89百万円となり、前連結会計年度に比べ40億39百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益を171億42百万円、減価償却費などを11億97百万円計上する一方、法人税等の支払額80億59百万円、たな卸資産の増加額32億62百万円等の支出を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88億84百万円となりました。これは主に産業資材部門及び電子部門を中心とする有形固定資産等の取得として104億28百万円を支出したことによるものであります。なお、当連結会計年度において使用した投資活動の資金は前連結会計年度に比べて56億21百万円減少しましたが、これは主に前連結会計年度において現金同等物に含まれない預金に82億60百万円、有形固定資産等の取得に61億78百万円を支出するなど、当連結会計年度に比べ支出した資金が多かったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円となりました。これは主に配当金の支払額として16億85百万円を支出する一方、短期借入金による収入として9億92百万円を計上したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	56.2	57.3	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	80.5	177.6	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.4	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	44.1	107.7	48.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当期(平成19年3月期)の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金は1株当たり23円とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせて、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期(平成20年3月期)の利益配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の傾向が年々強まっており、価格競争も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客ニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出するよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②当社グループにおける部門別売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は887億35百万円であります。このうち産業資材部門が60%の割合を占め、売上高の伸びは前期比9.2%であります。また、電子部門が13%の割合を占め、売上高の伸びは前期比29.4%増であります。

これらの傾向は、情報機器、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

##### ③為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前連結会計年度45.6%、当連結会計年度48.4%であります。

これらの取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④保有有価証券

当社グループは当連結会計年度末現在で、株式・債券等の有価証券を305億15百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当連結会計年度末の時価評価によって増加した純資産（その他有価証券評価差額金の金額）は105億10百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ⑤債権回収

当社グループでは、海外取引が増加していること等を勘案し、債権に対する貸倒引当金の設定については、取引先が所在している国や地域、回収期間等を十分考慮のうえ見積り計上しております。

今後、債権の回収状況が大きく悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

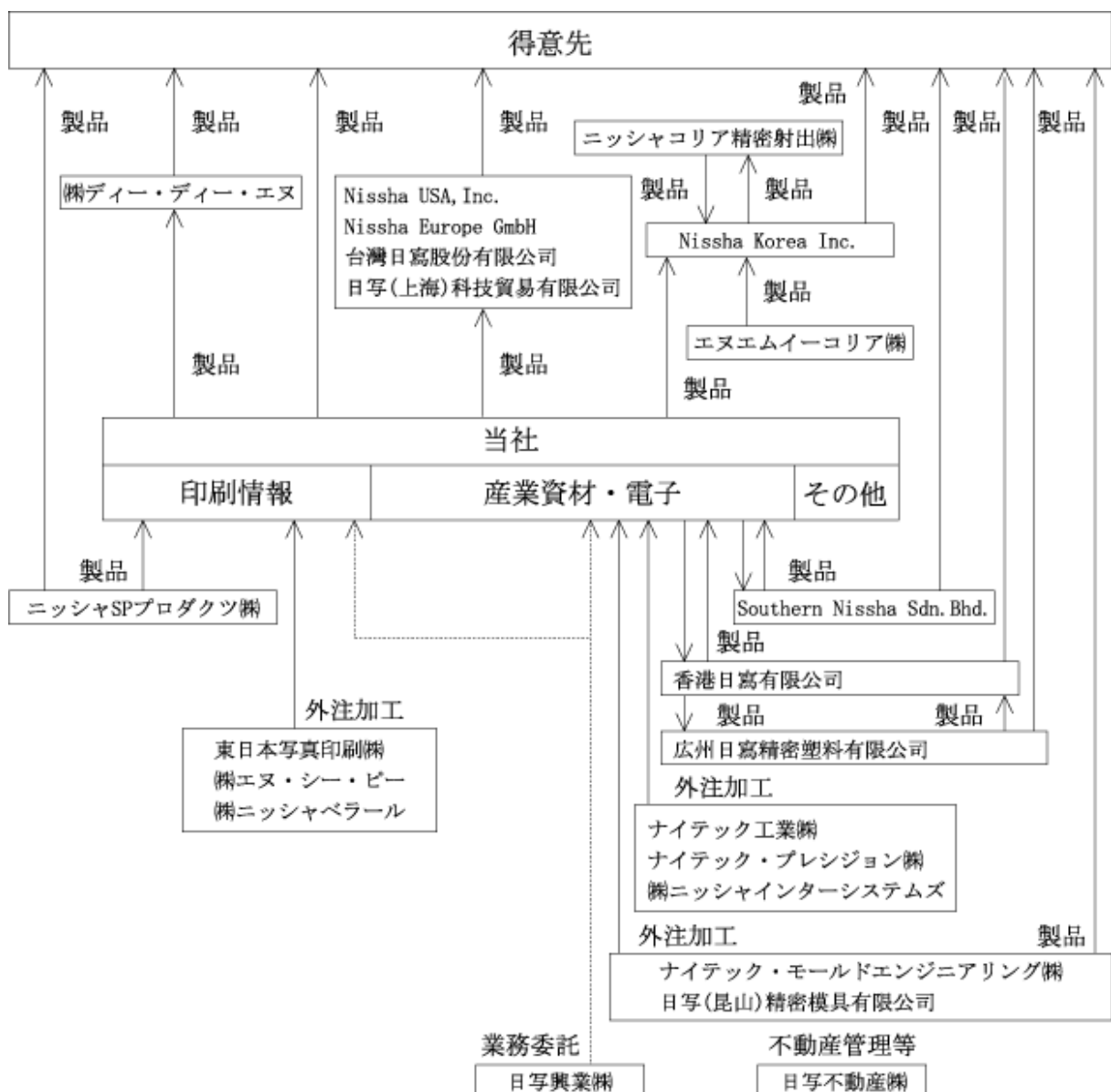
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社で構成され、産業資材、電子、印刷情報その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主な会社
産業資材部門 電子部門	当社製品の製造 および販売	当社、Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、 ナイテック・モールドエンジニアリング㈱、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の製造	ナイテック工業㈱、ナイテック・プレジジョン㈱、 ㈱ニッサインターシステムズ、ニッサコリア精密射出㈱、エヌエムイーコリア㈱
	当社製品の販売	Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、Nissha Korea Inc.、 香港日寫有限公司、台湾日寫股份有限公司、日写(上海)科技貿易有限公司
印刷情報部門	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷㈱、㈱エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社、ニッサSPプロダクツ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 上記22社は全て連結子会社であります。  
 2 共栄産業㈱は平成19年4月1日をもってニッサSPプロダクツ㈱に社名変更いたしました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指すことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適応して、顧客ニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、産業資材事業、電子事業および印刷情報事業を柱として、印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術を核として、常に変化する市場ニーズに即応しながら着実な事業展開を進めてまいります。また、N I S S H Aブランドを重要な企業資産としてとらえ、事業活動を通してブランドの価値の向上を目指すことを中長期経営戦略の基本におき、これらの実現に向け平成18年度から第2次3ヶ年中期経営計画がスタートしております。

このなかで、産業資材事業、電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

なお、当社の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

平成20年度の連結売上高	1,000億円
連結売上高営業利益率	16.5%
連結ROE	12%以上

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費や生産に懸念材料はあるものの、民間需要に支えられて緩やかな景気回復が続くと見られる一方、米国景気に住宅投資の鈍化を背景とした不透明感が強まり、世界経済への影響から輸出や設備投資にブレーキがかかる恐れがあるなど、景気の先行きはなお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境を踏まえて、グローバルな視点から経済情勢を冷静に判断し、加速的に変化する市場のニーズをタイムリーにとらえながら、常に最適な成長戦略を押し進め、厳しい市場競争を勝ちぬく決意です。

平成18年度からスタートした第2次3ヶ年中期経営計画におきましては、3年目の最終ターゲットを連結売上高1,000億円に定め、当社グループ一丸となってさらに顧客満足を追求し、計画の完全達成に向けて邁進してまいります。同時に、グローバル化、多様化が進む当社グループの方向性を明確にするため、グループが共有する価値基盤としてのブランド戦略を確立し、企業活動全般にわたって展開いたします。とりわけ、当社グループ技術の優位性を事業の核として未来志向型の企業像を目指す“Trend Meets Technology”をブランドステートメントとして、社内外に積極的に発信して、ブランド価値のさらなる向上を目指します。

部門別につきましては、産業資材部門および電子部門では、顧客ニーズや市場変化に柔軟に即応し、スピード、品質などすべてにおいて世界最高レベルの技術、製品、サービス、ヒューマンスキルを提供していくとともに、グループ連携体制をさらに強化して効率化、最適化を実現します。印刷情報部門におきましては、多様化するメディアに対応しながら企画提案型営業をさらに推進して受注拡大に努める一方、品質優位性を確保しながら生産効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造の構築に努めます。

また、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業活動を実践するため、平成18年5月に施行された会社法に対応して内部統制基本方針を策定し、今後さらにコンプライアンス体制の一層の充実を図ります。一方、品質ISO9001、環境ISO14001に加え、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) のISO化(27001)に伴い、マネジメントシステムの統合的推進と強化を図り、C S R 向上への基盤整備を推進します。

そして、今後も印刷を基盤に培った固有技術にさらに磨きをかけて、世界標準となる独自の製品を開発し、常に新しい価値と感動をお客さまに提供していくことで、企業価値の一層の向上と広く社会への貢献を実現する所存です。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高920億円（前期比3.7%増）、連結営業利益135億円（前期比11.7%減）、連結経常利益143億円（前期比12.3%減）、連結当期純利益85億円（前期比10.6%減）となる見込みであります。

#### 部門別連結売上高予想（通期）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比 (%)
産業資材部門	53,000	57
電 子 部 門	14,400	16
印刷情報部門	24,600	27
計	92,000	100

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,594		20,756		△3,837	
2 受取手形及び売掛金	※5	23,332		24,599		1,267	
3 有価証券		1,402		5,009		3,606	
4 たな卸資産		8,462		11,733		3,270	
5 繰延税金資産		2,536		2,103		△432	
6 その他		1,216		1,960		744	
貸倒引当金		△2,697		△1,745		951	
流動資産合計		58,846	54.5	64,417	50.8	5,570	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	14,126		21,223		7,096	
減価償却累計額		7,479	6,646	8,380	12,842	900	6,195
(2) 機械装置及び運搬具		18,840		24,373		5,533	
減価償却累計額		12,175	6,664	12,994	11,378	819	4,714
(3) 工具器具及び備品		3,674		4,512		837	
減価償却累計額		2,672	1,001	2,910	1,602	237	600
(4) 土地	※1	5,001		5,581		579	
(5) 建設仮勘定		1,261		630		△631	
有形固定資産合計		20,576	19.1	32,034	25.3	11,458	
2 無形固定資産		194	0.2	296	0.2	101	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	24,874		25,507		632	
(2) 繰延税金資産		1,219		671		△548	
(3) その他		2,410		4,230		1,819	
貸倒引当金		△227		△393		△166	
投資その他の資産合計		28,277	26.2	30,014	23.7	1,737	
固定資産合計		49,048	45.5	62,345	49.2	13,297	
資産合計		107,895	100.0	126,762	100.0	18,867	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		15,792		17,188		1,396	
2 短期借入金	※1	1,907		2,762		854	
3 未払費用		1,277		1,115		△161	
4 未払法人税等		4,459		3,219		△1,239	
5 賞与引当金		1,541		1,463		△78	
6 役員賞与引当金		—		90		90	
7 設備関係支払手形		1,100		4,440		3,339	
8 その他		1,010		2,277		1,266	
流動負債合計		27,089	25.1	32,556	25.7	5,466	
II 固定負債							
1 社債		10,000		10,000		—	
2 繰延税金負債		1,461		2,849		1,387	
3 退職給付引当金		6,310		6,368		58	
4 役員退職慰労引当金		935		969		34	
5 その他	※1	239		261		22	
固定負債合計		18,947	17.6	20,449	16.1	1,502	
負債合計		46,036	42.7	53,005	41.8	6,968	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3	0.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	5,684	5.3	—	—	—	
II 資本剰余金		7,351	6.8	—	—	—	
III 利益剰余金		44,314	41.1	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		6,521	6.0	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		222	0.2	—	—	—	
VI 自己株式	※4	△2,239	△2.1	—	—	—	
資本合計		61,855	57.3	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		107,895	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,684		—	
2 資本剰余金		—	—	7,354		—	
3 利益剰余金		—	—	52,040		—	
4 自己株式		—	—	△2,275		—	
株主資本合計		—	—	62,804	49.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	10,510		—	
2 為替換算調整勘定		—	—	439		—	
評価・換算差額等合計		—	—	10,949	8.6	—	
III 少数株主持分		—	—	3		—	
純資産合計		—	—	73,757	58.2	—	
負債純資産合計		—	—	126,762	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			82,446	100.0		88,735	100.0		6,288
II 売上原価	※2		58,493	70.9		63,202	71.2		4,708
売上総利益			23,952	29.1		25,533	28.8		1,580
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,809	10.7		10,243	11.6		1,434
営業利益			15,143	18.4		15,289	17.2		146
IV 営業外収益									
1 受取利息		219			201			△17	
2 受取配当金		190			247			57	
3 投資有価証券売却益		—			242			242	
4 為替差益		313			440			126	
5 その他		230	952	1.1	280	1,413	1.6	50	460
V 営業外費用									
1 支払利息		108			156			47	
2 投資有価証券売却損		19			—			△19	
3 投資有価証券評価損		—			164			164	
4 その他		25	153	0.2	68	389	0.4	43	236
經常利益			15,942	19.3		16,313	18.4		370
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	1			55			53	
2 貸倒引当金戻入益		4			858			854	
3 その他		0	6	0.0	—	914	1.0	△0	907
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※4	300			85			△214	
2 減損損失	※5	113	413	0.5	—	85	0.1	△113	△327
税金等調整前 当期純利益			15,536	18.8		17,142	19.3		1,605
法人税、住民税 及び事業税		6,777			6,816			39	
法人税等調整額		△220	6,556	8.0	821	7,638	8.6	1,042	1,082
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0
当期純利益			8,979	10.8		9,503	10.7		523

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,351
II	資本剰余金期末残高		7,351
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		36,631
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	8,979	8,979
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,233	
2	役員賞与	63	1,296
IV	利益剰余金期末残高		44,314

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2		1	4
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	7,726	△36	7,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)					△951
役員賞与(注)					△90
剰余金の配当					△735
当期純利益					9,503
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,988	216	4,205	0	4,205
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,988	216	4,205	0	11,898
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,536	17,142	1,605
減価償却費		2,596	3,197	600
減損損失		113	—	△113
連結調整勘定償却額		19	—	△19
のれん償却額		—	27	27
賞与引当金の増減額(減少:△)		261	△78	△339
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	90	90
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		79	58	△21
投資有価証券評価損		—	164	164
投資有価証券売却益		△63	△242	△179
投資有価証券売却損		19	—	△19
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△23	△785	△762
受取利息及び受取配当金		△409	△448	△39
支払利息		108	156	47
為替差損益(差益:△)		△177	△96	81
固定資産売却益		△1	△55	△53
固定資産除売却損		300	85	△214
役員賞与の支払額		△63	△90	△27
売上債権の増減額(増加:△)		△2,241	△1,185	1,055
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,129	△3,262	△2,132
仕入債務の増減額(減少:△)		2,111	1,333	△777
未払金の増減額(減少:△)		△241	402	644
その他の増減額		△985	△1,120	△134
小計		15,807	15,291	△516
利息及び配当金の受取額		533	514	△18
利息の支払額		△108	△156	△47
法人税等の支払額		△4,602	△8,059	△3,456
営業活動による キャッシュ・フロー		11,628	7,589	△4,039

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金等からの収入		46	2,038	1,991
現金同等物に含まれない 預金等への支出		△8,260	△1,773	6,486
有価証券の売却による収入		1,565	—	△1,565
有形固定資産等の取得による 支出		△6,178	△10,428	△4,250
有形固定資産等の売却による 収入		35	93	57
投資有価証券の取得による支出		△7,054	△682	6,372
投資有価証券の売却による収入		5,314	2,003	△3,311
貸付金の実行による支出		△125	△24	101
貸付金の回収による収入		351	80	△270
その他の収支		△200	△189	12
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,505	△8,884	5,621
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		798	992	194
長期借入による収入		200	100	△100
長期借入金の返済による支出		△352	△180	171
自己株式の取得及び売却による 収支		△117	△33	84
配当金の支払額		△1,231	△1,685	△453
財務活動による キャッシュ・フロー		△703	△806	△103
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		384	228	△156
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,195	△1,872	1,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,557	15,362	△3,195
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,362	13,489	△1,872

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち当期の増加は、下記の3社であります。 子会社の設立による増加 Nissha Europe GmbH 台湾日寫股份有限公司 株式の取得による増加 共栄産業(株)	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の3社であります。 ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株) 日写(上海)科技貿易有限公司 連結子会社のうち当期の減少は、合併による下記の2社であります。 (株)ニッサシーティーエス (株)ニッサブランナー
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか7社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 b 無形固定資産 ①ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他……………定額法	a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c ———</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	——
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は113百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,754百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90百万円減少しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産	
	担保提供資産		担保提供資産	
	建物及び構築物		投資有価証券	
	144百万円		2,397百万円	
	土地			
	325			
	投資有価証券			
	1,222			
	合計			
	1,692			
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	短期借入金		短期借入金	
	590百万円		400百万円	
	長期借入金			
	(固定負債の「その他」)			
	178			
	合計			
	769			
2	受取手形割引高	2	受取手形割引高	
	837百万円		865百万円	
※3	当社の発行済株式総数 普通株式	45,029千株	※3	————
※4	当社の保有する自己株式数 普通株式	1,776千株	※4	————
※5	————		※5	連結会計年度末日満期手形
				当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
				受取手形
				290百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	荷造発送費	1,214百万円	役員報酬	268	給与	2,219	賞与引当金繰入額	357	賞与	448	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利厚生費	530	減価償却費	272	家賃地代	352	貸倒引当金繰入額	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	267	給与	2,965	賞与引当金繰入額	380	賞与	478	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	254	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	595	減価償却費	285	家賃地代	390	貸倒引当金繰入額	87	のれん償却額	27
荷造発送費	1,214百万円																																																
役員報酬	268																																																
給与	2,219																																																
賞与引当金繰入額	357																																																
賞与	448																																																
退職給付費用	232																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																
福利厚生費	530																																																
減価償却費	272																																																
家賃地代	352																																																
貸倒引当金繰入額	7																																																
荷造発送費	1,456百万円																																																
役員報酬	267																																																
給与	2,965																																																
賞与引当金繰入額	380																																																
賞与	478																																																
役員賞与引当金繰入額	90																																																
退職給付費用	254																																																
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																
福利厚生費	595																																																
減価償却費	285																																																
家賃地代	390																																																
貸倒引当金繰入額	87																																																
のれん償却額	27																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> </table>		441百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> </table>		740百万円																																												
	441百万円																																																
	740百万円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	55百万円																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	55百万円																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">除却損</td><td style="width: 75%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">売却損</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> </table>	除却損	建物及び構築物	112百万円		機械装置及び運搬具	140		工具器具及び備品	21	売却損	機械装置及び運搬具	23		工具器具及び備品	1	合計		300	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">除却損</td><td style="width: 75%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">売却損</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	除却損	建物及び構築物	19百万円		機械装置及び運搬具	32		工具器具及び備品	21	売却損	建物及び構築物	1		機械装置及び運搬具	8		工具器具及び備品	2	合計		85									
除却損	建物及び構築物	112百万円																																															
	機械装置及び運搬具	140																																															
	工具器具及び備品	21																																															
売却損	機械装置及び運搬具	23																																															
	工具器具及び備品	1																																															
合計		300																																															
除却損	建物及び構築物	19百万円																																															
	機械装置及び運搬具	32																																															
	工具器具及び備品	21																																															
売却損	建物及び構築物	1																																															
	機械装置及び運搬具	8																																															
	工具器具及び備品	2																																															
合計		85																																															
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の土地(千葉県八千代市他)に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>※5 _____</p>																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 24,594百万円	現金及び預金勘定 20,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 9,231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 7,267
預金及び現金同等物 15,362	預金及び現金同等物 13,489

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社の連結グループは、一般的な印刷物の製造・販売ならびに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物および関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,673	8,646	7,293	37,613
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	82,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	10.5	8.8	45.6

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,089	7,466	6,348	42,904
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	8.4	7.2	48.4

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	77	44	33	合計	77	44	33	一年以内	16百万円	一年超	23百万円	合計	39百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	13百万円	一年以内	5百万円	一年超	3百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	96	66	30	合計	96	66	30	一年以内	16百万円	一年超	14百万円	合計	30百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	11百万円	一年以内	6百万円	一年超	8百万円	合計	14百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	77	44	33																																																						
合計	77	44	33																																																						
一年以内	16百万円																																																								
一年超	23百万円																																																								
合計	39百万円																																																								
受取リース料	16百万円																																																								
減価償却費	13百万円																																																								
一年以内	5百万円																																																								
一年超	3百万円																																																								
合計	9百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	96	66	30																																																						
合計	96	66	30																																																						
一年以内	16百万円																																																								
一年超	14百万円																																																								
合計	30百万円																																																								
受取リース料	20百万円																																																								
減価償却費	11百万円																																																								
一年以内	6百万円																																																								
一年超	8百万円																																																								
合計	14百万円																																																								

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 619百万円</p> <p>未払事業税 357百万円</p> <p>貸倒引当金 1,054百万円</p> <p>たな卸資産 301百万円</p> <p>その他 204百万円</p> <p>合計 <u>2,536百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△0百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,536百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,523百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 380百万円</p> <p>投資有価証券 181百万円</p> <p>貸倒引当金 69百万円</p> <p>その他 297百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>3,451百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△176百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,275百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,055百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,219百万円</u></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>10百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,458百万円</u></p> <p>その他 <u>△14百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,472百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,461百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 593百万円</p> <p>未払事業税 269百万円</p> <p>貸倒引当金 657百万円</p> <p>たな卸資産 470百万円</p> <p>その他 159百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,149百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△46百万円</u></p> <p>繰延税金資産 <u>2,103百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,550百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 394百万円</p> <p>投資有価証券 281百万円</p> <p>貸倒引当金 131百万円</p> <p>その他 237百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>3,596百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△707百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,889百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,218百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>671百万円</u></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>12百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,857百万円</u></p> <p>その他 <u>△4百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,861百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△2,849百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.3%</u></p> <p>評価性引当額 3.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6%</u></p>

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,631	12,657	10,026
② 債券			
社債	2,721	2,852	130
③ その他	17	25	7
小計	5,371	15,536	10,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	172	135	△37
② 債券			
社債	7,602	7,522	△79
その他	910	898	△11
③ その他	10	9	△1
小計	8,695	8,566	△129
合計	14,067	24,102	10,035

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,973	63	19

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,094
② 債券	10
③ その他	69
合計	2,173

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	1,402	8,973	—
その他	—	908	—
合計	1,402	9,881	—

## II 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,551	18,221	15,670
② 債券			
社債	2,012	2,016	4
③ その他	17	26	8
小計	4,580	20,264	15,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	331	274	△57
② 債券			
社債	6,545	6,506	△38
その他	1,382	1,317	△65
③ その他	10	9	△1
小計	8,270	8,107	△162
合計	12,851	28,372	15,521

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	247	4

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,099
② 債券	10
③ その他	34
合計	2,143

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	4,709	3,813	—
その他	299	1,017	—
合計	5,009	4,831	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,036百万円
ロ 年金資産	1,308百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,727百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	417百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,310百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	373百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	596百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,064百万円
ロ 年金資産	1,349百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,715百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	346百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,368百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	385百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	600百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0 %
ロ 期待運用収益率	0.5 %
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428.00円	1株当たり純資産額	1,705.46円
1株当たり当期純利益	205.41円	1株当たり当期純利益	219.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,979	9,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,889	9,503
期中平均株式数(千株)	43,277	43,248

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,597		14,911		△4,685	
2 受取手形	※6	2,534		3,071		537	
3 売掛金	※3	21,273		20,972		△300	
4 有価証券		1,402		5,009		3,606	
5 製品		1,776		2,275		499	
6 原材料		305		383		77	
7 仕掛品		4,417		5,025		608	
8 貯蔵品		4		4		0	
9 前払費用		30		45		15	
10 繰延税金資産		2,074		1,706		△368	
11 未収入金	※3	1,140		4,766		3,626	
12 その他		595		1,288		597	
貸倒引当金		△2,726		△1,743		982	
流動資産合計		52,425	57.4	57,716	58.0	5,290	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		10,228		14,930		4,702	
減価償却累計額		5,608	4,620	6,237	8,693	629	4,072
2 構築物		408		612		204	
減価償却累計額		296	111	325	287	29	175
3 機械及び装置		8,768		9,040		272	
減価償却累計額		6,665	2,102	6,682	2,358	17	255
4 車両及び運搬具		193		211		18	
減価償却累計額		154	39	160	51	6	11
5 工具器具及び備品		2,881		3,586		705	
減価償却累計額		2,188	693	2,373	1,212	185	519
6 土地		3,980		3,980		—	
7 建設仮勘定		429		307		△121	
有形固定資産合計		11,978	13.1	16,890	17.0	4,912	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		45		62		16	
2 電話加入権		9		9		—	
3 水道施設利用権		0		3		2	
無形固定資産合計		55	0.1	74	0.1	19	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		19,787		15,682		△4,105	
2 関係会社株式		1,458		2,095		637	
3 出資金		1		1		—	
4 関係会社出資金		1,079		1,180		101	
5 長期貸付金		2		1		△0	
6 関係会社長期貸付金		2,127		2,247		120	
7 更生債権等		223		391		168	
8 長期前払費用		2		1		△1	
9 繰延税金資産		1,035		406		△629	
10 差入保証金		333		319		△13	
11 長期性預金		—		2,700		2,700	
12 その他		1,116		119		△997	
貸倒引当金		△244		△394		△150	
投資その他の資産合計		26,924	29.4	24,752	24.9	△2,171	
固定資産合計		38,957	42.6	41,718	42.0	2,760	
資産合計		91,383	100.0	99,434	100.0	8,051	

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,021		2,899		△121	
2 買掛金	※3	11,309		12,923		1,614	
3 短期借入金		50		—		△50	
4 一年以内返済予定の長期 借入金		—		25		25	
5 未払金		269		55		△215	
6 未払費用		1,324		1,107		△217	
7 未払法人税等		3,590		2,630		△959	
8 賞与引当金		910		860		△50	
9 役員賞与引当金		—		90		90	
10 前受金		70		60		△10	
11 預り金		35		33		△2	
12 設備関係支払手形		502		1,047		545	
13 設備未払金		—		1,100		1,100	
流動負債合計		21,083	23.1	22,833	23.0	1,749	
II 固定負債							
1 社債		10,000		10,000		—	
2 退職給付引当金		5,799		5,729		△70	
3 役員退職慰労引当金		839		869		29	
4 長期借入金		—		12		12	
5 受入保証金		1		1		—	
固定負債合計		16,640	18.2	16,611	16.7	△28	
負債合計		37,723	41.3	39,445	39.7	1,721	
(資本の部)							
I 資本金	※1	5,684	6.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,115		—		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		236		—		—	
資本剰余金合計		7,351	8.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,230		—		—	
2 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		200		—		—	
(2) 別途積立金		25,566		—		—	
3 当期末処分利益		12,857		—		—	
利益剰余金合計		39,853	43.7	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		3,009	3.3	—	—	—	
V 自己株式	※2	△2,239	△2.5	—	—	—	
資本合計		53,659	58.7	—	—	—	
負債・資本合計		91,383	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,684	5.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,115		—	
(2) その他資本剰余金		—		239		—	
資本剰余金合計		—	—	7,354	7.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,230		—	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		—		200		—	
別途積立金		—		26,366		—	
繰越利益剰余金		—		17,802		—	—
利益剰余金合計		—	—	45,598	45.9	—	—
4 自己株式		—	—	△2,275	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	56,361	56.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,627		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,627	3.6	—	—
純資産合計		—	—	59,989	60.3	—	—
負債純資産合計		—	—	99,434	100.0	—	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		79,406	100.0		83,389	100.0		3,982
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,316			1,776			460	
2 当期製品製造原価	※1,3	60,137			63,868			3,731	
合計		61,453			65,644			4,191	
3 製品期末たな卸高		1,776	59,677	75.2	2,275	63,369	76.0	499	3,691
売上総利益			19,729	24.8		20,019	24.0		290
III 販売費及び一般管理費	※2,3		7,599	9.5		8,182	9.8		583
営業利益			12,129	15.3		11,836	14.2		△292
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	42			83			40	
2 有価証券利息		175			83			△92	
3 受取配当金		150			154			4	
4 投資有価証券売却益		—			242			242	
5 不動産賃貸料	※1	255			484			228	
6 為替差益		343			370			27	
7 その他		108	1,075	1.4	73	1,492	1.8	△35	416
V 営業外費用									
1 支払利息		0			0			0	
2 社債利息		90			90			—	
3 投資有価証券売却損		19			—			△19	
4 投資有価証券評価損		—			164			164	
5 その他		14	125	0.2	58	314	0.4	43	188
経常利益			13,080	16.5		13,015	15.6		△65
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	1			55			53	
2 貸倒引当金戻入益		3			857			853	
3 関係会社合併差益		—			14			14	
4 関係会社株式売却益		—	5	0.0	1	929	1.1	1	923
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※5	212	212	0.3	41	41	0.0	△170	△170
税引前当期純利益			12,873	16.2		13,903	16.7		1,029
法人税、住民税 及び事業税		5,369			5,540			170	
法人税等調整額		80	5,450	6.9	840	6,380	7.7	759	930
当期純利益			7,422	9.3		7,522	9.0		99
前期繰越利益			5,953						
中間配当額			519						
当期末処分利益			12,857						

## (3) 利益処分計算書

		第87期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,857
II 利益処分数額			
1 配当金		951	
2 取締役賞与金		90	
3 任意積立金			
別途積立金		800	1,841
III 次期繰越利益			11,015

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	△2,239	50,649	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						800	△800		—	
利益処分による配当(注)							△951		△951	
役員賞与(注)							△90		△90	
剰余金の配当							△735		△735	
当期純利益							7,522		7,522	
自己株式の取得								△37	△37	
自己株式の処分			2					1	4	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	—	800	4,945	△36	5,712	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による配当(注)			△951
役員賞与(注)			△90
剰余金の配当			△735
当期純利益			7,522
自己株式の取得			△37
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	617	617	617
事業年度中の変動額合計 (百万円)	617	617	6,329
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

項目	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

項目	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

## (6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,989百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、1,000百万円でありました。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、227百万円でありました。</p>
<p>(貸借対照表) 未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に380百万円含まれております。</p>	<p>_____</p>



## (損益計算書関係)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,539百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">31,692</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	売上高	7,539百万円	外注加工費	31,692	受取利息	21	不動産賃貸料	253	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table>	売上高	7,420百万円	外注加工費	40,289	受取利息	23	不動産賃貸料	481																												
売上高	7,539百万円																																												
外注加工費	31,692																																												
受取利息	21																																												
不動産賃貸料	253																																												
売上高	7,420百万円																																												
外注加工費	40,289																																												
受取利息	23																																												
不動産賃貸料	481																																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	荷造発送費	1,214百万円	役員報酬	206	給与	2,089	賞与引当金繰入額	341	賞与	430	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	501	減価償却費	248	家賃地代	287	貸倒引当金繰入額	20	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	208	給与	2,218	賞与引当金繰入額	378	賞与	393	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	504	減価償却費	217	家賃地代	300	貸倒引当金繰入額	44
荷造発送費	1,214百万円																																												
役員報酬	206																																												
給与	2,089																																												
賞与引当金繰入額	341																																												
賞与	430																																												
退職給付費用	232																																												
役員退職慰労引当金繰入額	29																																												
福利厚生費	501																																												
減価償却費	248																																												
家賃地代	287																																												
貸倒引当金繰入額	20																																												
荷造発送費	1,456百万円																																												
役員報酬	208																																												
給与	2,218																																												
賞与引当金繰入額	378																																												
賞与	393																																												
退職給付費用	199																																												
役員退職慰労引当金繰入額	29																																												
福利厚生費	504																																												
減価償却費	217																																												
家賃地代	300																																												
貸倒引当金繰入額	44																																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">441百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">740百万円</p>																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	55百万円																																								
機械及び装置	1百万円																																												
機械及び装置	55百万円																																												
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>          機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>          工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>売却損 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>          工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">          合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table>	除却損 建物	48百万円	機械及び装置	126	工具器具及び備品	12	売却損 機械及び装置	23	工具器具及び備品	1	合計	212	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>          機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>          車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>          工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>          機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>          車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>          工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">          合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	除却損 建物	16百万円	機械及び装置	2	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	11	売却損 建物	1	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	合計	41														
除却損 建物	48百万円																																												
機械及び装置	126																																												
工具器具及び備品	12																																												
売却損 機械及び装置	23																																												
工具器具及び備品	1																																												
合計	212																																												
除却損 建物	16百万円																																												
機械及び装置	2																																												
車両及び運搬具	0																																												
工具器具及び備品	11																																												
売却損 建物	1																																												
機械及び装置	6																																												
車両及び運搬具	0																																												
工具器具及び備品	2																																												
合計	41																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

## (リース取引関係)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	311	167	143	機械及び装置	314	214	100
工具器具 及び備品	34	13	21	工具器具 及び備品	40	20	19
合計	346	180	165	合計	354	235	119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			69百万円	一年以内			52百万円
一年超			95百万円	一年超			66百万円
合計			165百万円	合計			119百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			78百万円	支払リース料			71百万円
減価償却費相当額			78百万円	減価償却費相当額			71百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

第87期 (平成18年3月31日)	第88期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第87期 (平成18年3月31日)	第88期 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,353百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,054百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	369百万円	貸倒引当金	1,068百万円	たな卸資産	179百万円	未払事業税	273百万円	その他	184百万円	合計	2,075百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産の純額	2,074百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,353百万円	役員退職慰労引当金	340百万円	投資有価証券	181百万円	貸倒引当金	75百万円	その他	278百万円	繰延税金資産小計	3,229百万円	評価性引当額	△139百万円	繰延税金資産合計	3,090百万円	その他有価証券評価差額金	△2,054百万円	繰延税金資産の純額	1,035百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△707百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	348百万円	貸倒引当金	656百万円	たな卸資産	394百万円	未払事業税	210百万円	その他	142百万円	繰延税金資産小計	1,752百万円	評価性引当額	△46百万円	繰延税金資産合計	1,706百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,324百万円	役員退職慰労引当金	352百万円	投資有価証券	281百万円	貸倒引当金	131百万円	その他	240百万円	繰延税金資産小計	3,331百万円	評価性引当額	△707百万円	繰延税金資産合計	2,624百万円	その他有価証券評価差額金	△2,218百万円	繰延税金資産の純額	406百万円
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	369百万円																																																																																
貸倒引当金	1,068百万円																																																																																
たな卸資産	179百万円																																																																																
未払事業税	273百万円																																																																																
その他	184百万円																																																																																
合計	2,075百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,074百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	2,353百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	340百万円																																																																																
投資有価証券	181百万円																																																																																
貸倒引当金	75百万円																																																																																
その他	278百万円																																																																																
繰延税金資産小計	3,229百万円																																																																																
評価性引当額	△139百万円																																																																																
繰延税金資産合計	3,090百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,054百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,035百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	348百万円																																																																																
貸倒引当金	656百万円																																																																																
たな卸資産	394百万円																																																																																
未払事業税	210百万円																																																																																
その他	142百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,752百万円																																																																																
評価性引当額	△46百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,706百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	2,324百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	352百万円																																																																																
投資有価証券	281百万円																																																																																
貸倒引当金	131百万円																																																																																
その他	240百万円																																																																																
繰延税金資産小計	3,331百万円																																																																																
評価性引当額	△707百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,624百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,218百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	406百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	評価性引当額	4.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																
評価性引当額	4.4%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																

## (企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.50円	1株当たり純資産額	1,387.17円
1株当たり当期純利益	169.44円	1株当たり当期純利益	173.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第87期	第88期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,422	7,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,332	7,522
期中平均株式数(千株)	43,277	43,248

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ①新任取締役候補（6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

伊藤 寿 幸（産業資材・電子事業本部国内営業本部長）

岸 圭 司（産業資材・電子事業本部自動車事業部長）

三田村 正 幸（産業資材・電子事業本部国際営業本部副本部長（本部長待遇））

#### ②新任社外取締役候補（6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

久保田 民 雄（東京リース株式会社代表取締役専務執行役員）

#### ③退任予定取締役（6月28日開催予定の定時株主総会終結時）

竹 村 肇（取締役） 相談役に就任予定

佐 藤 憲 也（取締役） 顧問(常勤)に就任予定

中 村 克 彦（取締役） 顧問(非常勤)に就任予定

#### ④退任取締役

涌 田 英 宏（常務取締役） 平成19年4月3日逝去により退任